

第80期

中間事業報告書

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

株 主 メ モ

- 決算期 3月31日
- 定時株主総会開催時期 6月下旬
- 定時株主総会議決権行使株主確定日 3月31日
- 利益配当金受領株主確定日 3月31日
- 中間配当金受領株主確定日 9月30日
- 公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞
- 名義書換代理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

○同事務取扱場所

〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

○同 取 次 所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

○郵便物送付先及び電話照会先

〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-707-696(フリーダイヤル)

株式会社ニレコ

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

このたび、当社は平成17年9月30日をもって第80期中半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間決算を行いましたので、株主の皆様にご理解いただくため営業の概況をとりまとめご報告申し上げます。

平成17年12月

代表取締役
社長 山田秀丸

営業の概況

当上半期におけるわが国の経済は、当初は米国景気の減速や原油価格の高騰などの影響が懸念されましたが、輸出に回復の動きが見え、企業業績は堅調を続け、設備投資の伸長や雇用環境の改善による個人消費の持ち直しなどにより、景気回復の基調となりました。

当社の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、全般的に設備更新や新規設備などへの投資意欲が回復し始めました。

このような経営環境のもとで、当社は収益力の向上に重点を置いた営業活動に努めました結果、受注高及び売上高は次のとおりとなりました。

当上半期の受注高は38億3千7百万円（前年同期比98.7%）となり、当上半期末の受注残高は前年同期を8千3百万円上回る21億8千万円（前年同期比104.0%）となりました。

当上半期の売上高は37億1千万円（前年同期比112.3%）となりました。これを「制御機器類」と「計測・検査機器類」に大別すると次のとおりであります。

「制御機器類」

鉄鋼業向け制御装置では、国内鉄鋼業の更新需要が伸びたことにより、プロセス制御装置や自動識別印字装置等が前年同期を上回りました。また、印刷、フィルム、紙加工業等向け制御装置では、液晶フィルムや電気部品関係の設備投資は沈静化するとした期初の予想に反し堅調に推移したため、帯状物体の制御装置は前年同期並の実績をあげ、制御機器類の主力製品として売上の下支えをしました。

その結果、「制御機器類」全体では25億4千万円（前年同期比100.6%）となりました。

「計測・検査機器類」

印刷品質検査装置及び各種フィルム分野向けの無地検査装置は、高度化するユーザーズベックに対応した製品の提供を図り前年同期を大きく上回りました。その結果、「計測・検査機器類」全体の売上高は、11億4千2百万円（前年同期比147.5%）となりました。

決算面では、収益性を改善するためコスト削減や経費削減に努めた結果、営業利益8千6百万円、経常利益は1億7千4百万円となりました。また、投資有価証券売却益7千8百万円を特別利益として計上する一方で、減損損失として1億1千万円及び新株予約権訴訟関連費用5千9百万円を特別損失として計上したため、中間純利益は1千万円となりました。

なお、中間配当金につきましては、株主の皆様への利益還元を考えながら、今後の業績の見通しを慎重に検討いたしました結果、1株につき6円とさせていただきますことといたしました。

当下半期の業績見通しにつきましては、原油価格が高騰を続け、日中関係の先行きに不透明感が広がるなど一部に懸念材料があるものの、自動車や鉄鋼をはじめとした国内企業の業績は増益基調を維持し、景気回復基調は緩やかながらも継続するものと考えられます。

当社はこのような状況下において、収益力向上を重点目標とし、次のように上半期の施策を継続・進展させ、業績の発展に努め企業価値を高めてまいります。

生産面では中国子会社での加工組立の一貫生産を本格化するとともに、さらなるコスト削減を実施し、価格競争力の強化を図ってまいります。

営業面及び開発面では、鉄鋼業向け製品においては、自動識別印字装置等の改良により、一段と競争力のついた製品化が完了しますので、国内はもとより、中国、韓国及び台湾などの東アジア地区に販売を拡大してまいります。印刷、フィルムの分野を対象とした製品においては、国内、国外に張り巡らされた代理店やサービス網を積極的に活用し占有率の拡大を図ってまいります。さらに現在当社が最も力を入れている品質検査装置及び無地検査装置については製品のラインアップが下半期に完了しますので、売上の増大と利益率の向上を目指す所存であります。また、海外展開については、特に中国地区において、駐在員を常駐させ、販売強化策を推進してまいります。また、次世代を担う事業として取り組んできました分光測色計の開発がほぼ完了しましたので、既存の事業との相乗効果を高めながら、本格的な販売活動を開始する予定であります。

株主の皆様には今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中間連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

	第80期中間期 平成17年9月30日現在	第79期中間期 平成16年9月30日現在	第79期 平成17年3月31日現在
資産の部			
流動資産	(9,819,678)	(9,838,492)	(9,973,098)
現金・預金	2,531,418	2,247,740	2,413,211
受取手形・売掛金	3,604,974	3,434,671	3,526,199
有価証券	139,832	185,797	226,661
棚卸資産	3,049,497	3,537,031	3,363,498
繰延税金資産	314,537	280,946	295,937
その他	201,995	174,415	169,154
貸倒引当金	△ 22,576	△ 22,111	△ 21,564
固定資産	(4,609,827)	(4,495,881)	(4,603,636)
有形固定資産	(1,588,602)	(1,681,398)	(1,693,130)
建物・構築物	518,797	529,927	510,370
機械装置・運搬具	148,368	133,284	161,159
工具器具・備品	105,192	102,046	105,460
土地	805,392	916,140	916,140
その他	10,850	-	-
無形固定資産	(49,311)	(59,369)	(55,476)
投資その他資産	(2,971,913)	(2,755,114)	(2,855,028)
投資有価証券	2,355,000	1,264,485	2,110,059
長期貸付金	217,471	183,517	199,809
繰延税金資産	17,474	262,419	166,890
その他	453,088	1,111,128	444,053
貸倒引当金	△ 71,120	△ 66,436	△ 65,784
資産の部合計	14,429,505	14,334,374	14,576,734

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	第80期中間期 平成17年9月30日現在	第79期中間期 平成16年9月30日現在	第79期 平成17年3月31日現在
負債の部			
流動負債	(1,060,848)	(1,161,351)	(1,213,089)
支払手形・買掛金	452,438	499,885	510,782
短期借入金	1,573	658	1,440
未払法人税等	36,770	55,573	64,692
未払消費税等	30,473	17,505	41,290
未払費用	347,018	336,237	329,736
その他	192,573	251,490	265,147
固定負債	(391,479)	(339,114)	(400,369)
長期借入金	4,422	2,217	4,971
退職給付引当金	129,369	128,763	141,525
役員退職引当金	236,757	208,133	236,159
連結調整勘定	4,876	-	2,299
その他	16,052	-	15,412
負債の部合計	1,452,327	1,500,466	1,613,459
少数株主持分			
少数株主持分	242,797	249,239	248,620
資本の部			
資本金	(3,072,352)	(3,072,352)	(3,072,352)
資本剰余金	(4,130,506)	(4,124,646)	(4,124,646)
利益剰余金	(5,734,489)	(5,790,982)	(5,829,625)
その他有価証券評価差額金	(279,536)	(117,976)	(199,728)
為替換算調整勘定	(△ 9,951)	(△ 17,972)	(△ 6,870)
自己株式	(△ 478,552)	(△ 503,317)	(△ 504,828)
資本の部合計	12,734,380	12,584,668	12,714,655
負債、少数株主持分及び資本の部合計	14,429,505	14,334,374	14,576,734

(単位：千円)

	第80期中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	第79期中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	第79期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益			
売上高	4,024,323	3,631,319	7,685,295
売上原価	2,763,277	2,447,591	5,147,272
売上総利益	1,261,045	1,183,727	2,538,022
販売費及び一般管理費	1,101,441	1,101,441	2,257,651
営業利益	153,666	82,286	280,371
営業外損益の部			
営業外収益	74,354	69,158	129,736
受取利息及び配当金	38,358	23,156	45,997
その他	35,996	46,001	83,739
営業外費用	18,868	29,786	50,837
支払利息	2,540	1,363	3,946
その他	16,328	28,423	46,890
経常利益	209,152	121,658	359,270
特別損益の部			
特別利益	78,748	32,976	64,575
特別損失	170,454	27,249	133,185
税金等調整前中間(当期)純利益	117,446	127,384	290,661
法人税、住民税及び事業税	28,595	33,490	68,514
法人税等調整額	75,022	27,195	53,550
少数株主利益	13,484	19,863	29,171
中間(当期)純利益	342	46,835	139,423

中間貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

	第80期中間期 平成17年9月30日現在	第79期中間期 平成16年9月30日現在	第79期 平成17年3月31日現在
資産の部			
流動資産	(8,907,688)	(8,882,684)	(8,835,637)
現金・預金	2,017,427	1,767,445	1,770,337
受取手形・売掛金	3,486,081	3,293,568	3,341,934
有価証券	139,580	185,546	226,410
棚卸資産	2,800,494	3,214,602	3,108,811
前払費用	128,809	131,362	106,969
繰延税金資産	283,289	249,990	256,938
関係会社短期貸付金	7,924	5,335	7,518
その他	65,069	55,887	36,653
貸倒引当金	△ 20,989	△ 21,055	△ 19,937
固定資産	(4,594,845)	(4,373,354)	(4,553,884)
有形固定資産	(1,182,050)	(1,306,681)	(1,279,127)
建物・構築物	455,142	462,886	445,078
機械・装置	40,926	47,651	47,592
車輛・運搬具	18,049	25,588	21,730
工具器具・備品	86,833	89,559	83,731
土地	570,248	680,995	680,995
建設仮勘定	10,850	-	-
無形固定資産	(39,879)	(43,491)	(45,437)
投資その他の資産	(3,372,914)	(3,023,182)	(3,229,318)
投資有価証券	2,320,175	1,781,657	2,076,284
関係会社株式	414,556	188,685	406,437
関係会社出資金	40,000	40,000	40,000
長期貸付金	210,931	179,917	192,489
関係会社長期貸付金	72,454	78,845	68,742
繰延税金資産	-	228,951	129,214
その他	382,027	592,058	382,366
貸倒引当金	△ 67,230	△ 66,933	△ 66,216
資産の部合計	13,502,533	13,256,039	13,389,522

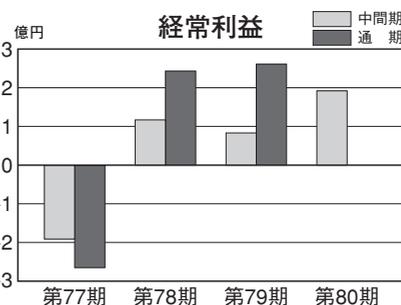
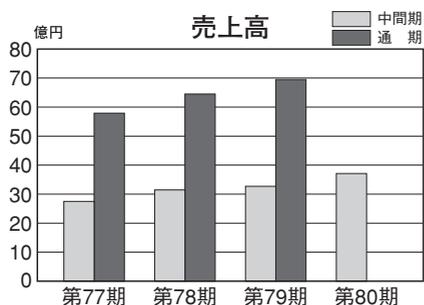
（単位：千円）

	第80期中間期 平成17年9月30日現在	第79期中間期 平成16年9月30日現在	第79期 平成17年3月31日現在
負債の部			
流動負債	(1,002,590)	(925,493)	(940,887)
買掛金	407,875	422,611	417,509
未払金	45,320	26,151	67,986
未払法人税等	11,617	10,877	24,714
未払消費税等	22,501	5,145	22,147
未払費用	263,855	252,495	249,422
前受金	77,482	170,876	116,291
その他	173,937	37,335	42,815
固定負債	(254,075)	(217,631)	(247,563)
繰延税金負債	20,323	-	-
退職給付引当金	85,228	85,761	96,088
役員退職引当金	148,524	131,870	151,475
負債の部合計	1,256,666	1,143,125	1,188,451
資本の部			
資本金	(3,072,352)	(3,072,352)	(3,072,352)
資本剰余金	(4,136,506)	(4,124,646)	(4,124,646)
資本準備金	4,124,646	4,124,646	4,124,646
自己株式処分差益	11,859	-	-
利益剰余金	(5,238,684)	(5,303,126)	(5,311,083)
利益準備金	613,089	613,089	613,089
任意積立金	3,900,000	3,900,000	3,900,000
中間未処分利益(当期末処分利益)	725,595	790,037	797,994
その他有価証券評価差額金	(276,876)	(116,105)	(197,816)
自己株式	(△ 478,552)	(△ 503,317)	(△ 504,828)
資本の部合計	12,245,867	12,112,914	12,201,070
負債及び資本の部合計	13,502,533	13,256,039	13,389,522

中間損益計算書（要旨）

（単位：千円）

	第80期中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	第79期中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	第79期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益			
売上高	3,710,405	3,303,246	6,949,155
売上原価	2,670,167	2,354,083	4,920,214
売上総利益	1,040,238	949,163	2,028,940
販売費及び一般管理費	938,317	945,475	1,907,188
営業利益	101,920	3,687	121,752
営業外損益の部			
営業外収益	86,082	92,876	169,995
受取利息及び配当金	49,644	36,304	59,659
その他	36,438	56,571	110,336
営業外費用	13,848	13,268	29,950
その他	13,848	13,268	29,950
経常利益	174,154	83,294	261,797
特別損益の部			
特別利益	78,748	32,976	64,575
特別損失	170,454	27,249	132,962
税引前中間（当期）純利益	82,448	89,021	193,410
法人税、住民税及び事業税	3,756	3,756	7,512
法人税等調整額	△ 68,157	34,256	72,988
中間（当期）純利益	10,534	51,008	112,910
前期繰越利益	715,060	739,028	739,028
中間配当額	-	-	53,944
中間（当期）未処分利益	725,595	790,037	797,994



注記

1. 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 その他有価証券……………
 時価のあるもの
 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。但し、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては全体を時価評価し、評価差額は当中間期の損益に計上しております。）
 時価のないもの
 移動平均法による原価法
 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に限定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- デリバティブの評価基準及び評価方法
 時 価 法
- 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 製 品……………先入先出法による原価法
 見込生産品……………個別法による原価法
 受注生産品……………個別法による原価法
 半製品・材料……………先入先出法による原価法
 仕 掛 品……………個別法による原価法
- 固定資産の減価償却方法
 有形固定資産……………定率法
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
 無形固定資産……………定額法
 ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 引当金の計上基準
 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。
 役員退職引当金……………役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2. (固定資産の減損に係る会計基準)

当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前中間純利益は110,747千円減少しております。

3. 貸借対照表の注記

- (1) 関係会社に対する短期金銭債権 359,944千円
関係会社に対する長期金銭債権 72,454千円
関係会社に対する短期金銭債務 266,759千円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,824,051千円
- (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している情報処理機器及び自動車があります。
- (4) 受取手形割引高 271,673千円
- (5) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 275,425千円

4. 損益計算書の注記

- (1) 関係会社との取引高 売上高 244,586千円
仕入高 610,913千円
営業取引以外の取引高 20,170千円
- (2) 1株当たりの中間純利益 1円17銭

(3) 減損損失

当中間期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	主な用途	種 類	その他	減損損失
東京都日野市	賃貸駐車場	土 地	—	110,747千円

当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングしておりますが、特定の区分に関連付けられない資産については関連する各区分の共用資産として、また現在暫定的な用途に供しているものの今後も事業の用に供する予定が明確でないものについては遊休資産としてグルーピングしております。

当中間期において、遊休資産のうち上記の資産については地価が大幅に下落しているため、不動産業者、都市銀行の調査による実勢価格等を勘案した自社における合理的な見積り額により評価し、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

役

員

(平成17年9月30日現在)

会社における地位	氏 名	担当又は主な職業
取締役会長	大 田 吉 彦	検査機部門長 生産部門長 管理部門長 制御技術部門長
代表取締役社長	山 田 秀 丸	
取 締 役	川 路 憲 一	
同	壺 屋 善 弘	
同	金 子 晃 篤	
同	岩 間 篤 篤	
常 勤 監 査 役	小 野 澤 淳 一	
監 査 役	林 光 彦 稔	
同	内 田 稔	

会 社 の 概 要

(平成17年9月30日現在)

- 商 号 : 株式会社ニレコ
英 文 商 号 : NIRECO CORPORATION
本 店 所 在 地 : 東京都八王子市石川町2951番地4
設 立 : 昭和25年11月
資 本 金 : 3,072,352,740円
株 主 数 : 662名
従 業 員 数 : 226名
事 業 内 容 : 当社は下記製品及び関連システムの製造、販売を主たる事業内容としております。

区 分	主 要 製 品 名
制 御 機 器 類	帯状物体制御装置 ・ 耳端位置制御装置（ウェブ関連） ・ 耳端位置制御装置（メタル関連） ・ 張力制御装置（ウェブ関連） ・ 見当合わせ制御装置（ウェブ関連） 糊付制御装置 プロセス制御装置 自動識別印字装置
計 測 ・ 検 査 機 器 類	渦流式溶鋼レベル計 温度計 板幅計 オンライン検査システム 印刷品質検査装置 無地検査装置 画像処理解析装置 近赤外分析システム